

日本近代史講座…先の大戦に至った歴史上の転換点を求めて

第7回 大正・昭和時代の経済恐慌

はじめに

今回は少し堅苦しい経済の話です。原敬^{たかし}首相や加藤友三郎首相等が藩閥政治を排除して築いた大正デモクラシーが、その後の政党政治の未熟さで失策を重ねて国民に見放され軍部に引導を渡された経緯が主題です。日露戦争後の不況、第一次世界大戦後の好況と反動不況、関東大震災後の不況を経て、昭和初期迄に累積した未決済の不良な震災手形二億円（現在価値で約四〇〇億円）の処理で、昭和二年片岡蔵相の一寸した発言から銀行取付け騒ぎが起り鈴木商店が破綻^{はたん}し台湾銀行が休業する昭和金融恐慌に発展しました。その騒動が一段落した昭和四年一〇月に起きた米国発震の世界大恐慌を、濱口内閣の井上蔵相は通常の経済変動の範囲内と判断して既定方針通りに、昭和五年一月に金解禁政策と緊縮政策を断行して、国民生活を窮乏のどん底に突き落とす昭和恐慌が始まりました。このような絶不況^{さなか}の最中に昭和六年九月一八日満州事変が勃発^{ぼつぱつ}し、騒然とした世相の中で昭和六年二月一三日に発足した犬養内閣の高橋蔵相が昭和七年一月一七日に金貨兌換を停止して景気浮揚策を相次いで打出した結果、さしもの悪質な不況も昭和八年迄には解消されました。その過程で軍部や右翼によるテロが横行し、昭和七年二月九日に井上前蔵相、三月五日には団琢磨^{たくま}三井合名理事が暗殺され、五月一五日には犬養首相が海軍将校により射殺されました。後任の首相には斎藤実^{まこと}海軍大将が就任して、ここに大正デモクラシーを象徴する政党内閣は終焉^{しゅうえん}したのでした。

一、大正時代

(1) 第一次世界大戦時の好況…農業国から工業国に転換と財閥の形成

日露戦争後の不況で、大正三年（一九一四年）には一一億円の債務国^{おぼい}に陥^{おち}って経済体制は崩壊の寸前でした。（因みに大正四年の国家予算は五・八三億円）大正三年に第一次世界大戦が勃発するや欧州各国の軍需により日本経済は非常に潤い戦争景気に湧きました。大戦開始前年の大正二年から大戦終結の翌年の大正八年の七年間に、国民総生産は名目GNPで三・一倍、実質GNPで一・四倍となる好況を呈しました。¹大戦後の大正九年には債権高が四三億七千万円に達して外国債務が一六億円で、差引二七億七千万円の債権国^{へんぱう}に変貌^{へんぼう}しました。この時期は農業人口が依然として全人口の過半数を占めていましたが、重化学工業が農林水産業の生産額を超えて農業国から工業国に転換しました。工業生産額の内で繊維工業が一位、食品工業が二位ながら、重化学工業即ち製鉄業・造船業・化学工業の発達が著しく、製鉄業については、機械工業と造船業の発展に加えて鉄道需要が伸び、軍需資材が鉄鋼の需要を増大させて、官営・八幡製鉄所は大戦中に大拡張を行いました。造船業は世界的な船舶の不足から戦火を免れた日本に船舶の注文が殺到して空前の造船ブームが起きて造船業は世界第三位になりましたが、造船業の活況は世界的な鉄鋼不足をもたらして英国とドイツが大正五年に、米国が大正六年に鉄鋼の輸出を禁止しました。九〇%の鉄鋼材を米国から輸入していた日本は鉄鋼原材料が逼迫^{ひつぱく}して、鈴木商店の金子直吉専務が米国政府と直接交渉して船舶交換条約を纏め、大正七年三月に日米船舶交換契約に調印し

ました。² 米国から鉄を輸入して船舶を建造し、その一部を米国に輸出して鈴木商店は差額一億二六〇〇万円（現在価値で約三百億円）の利益を得ました。敗戦国のドイツから輸入品が途絶えた為に化学工業（合成染料・苛性曹達・薬品・肥料等）が勃興し、重機械・重化学工業に対して政府が軍需用として手厚い保護を加えました。また第一次世界大戦時に大資本による企業集中が促進されて、三菱財閥、住友財閥、三井財閥が形成されました。このように戦後の世界的需要の増大により日本の資本主義は財閥を中心に急成長を遂げる一方で、庶民は物価騰貴で苦しみました。

(2) 第一次大戦時好況後の反動不況

大正七年（一九一八年）十一月第一次世界大戦が終り、大正九年には欧州諸国の生産が回復軌道に乗り始めると日本の輸出は落込み、中国市場にも欧米の商社が戻って来て、それ迄世界の需要を支えていた日本経済は過剰生産で変調を来しました。三月には株式市場が大暴落し、商品市場も一時閉鎖に追い込まれ、平均株価は同年六月迄に半値から三分の一に大暴落し、工業製品価格や船舶運賃が軒並み下落しました。大戦景気で事業を拡大していた企業は一転して不良債権を抱えて、大戦後の大反動期に入りました。更に大正十一年ワシントン会議の海軍軍縮により艦船の建造が中止され、造船の新規需要が無くなりました。造船会社には政府補償金支払いがありました。海軍と多額の取引をしていた鈴木商店やその傘下の中小企業等は業績が悪化し不況が進行しました。

(3) 関東大震災の影響

反動不況の最中の大正十二年（一九二三年）九月一日に関東大震災が発生しました。³ この関東大震災の損害額は、国家予算が二〇億円の当時で日本銀行の推計では四五・七億円と見積られる程の激甚災害でした。被害企業の支払不能の事態を想定して井上準之助蔵相は九月七日に緊急勅令により支払猶予令（モラトリアム）を発令し、支払期限九月末迄の金融債権の内、被災地域の企業・住民債務者の支払期限を一ヶ月間猶予しました。引続いて割引手形が支払猶予令終了後に決済不能となることを懸念して、九月二九日に手形に流動性を付与する震災手形割引損失補償令を公布し、被災地内企業発行の手形で震災以前に割引手形として流通していたものを対象として日本銀行が再割引に応じて現金を供給し、再割引した手形の期限を大正十四年九月三〇日として二年間の支払猶予を与えました。日本銀行の審査選別過程では、実際に震災の被害を受けて当座の支払に困った企業は生産手段や担保資産も無くしている場合が多くリスクが大きいため敬遠され、不良手形として震災手形から排除され結局その手形の振出人は多額の債務を負って倒産に迫られました。その一方で、被災程度が軽い安全物件は優先的に震災手形として認定されました。折からの不況や投機の失敗で不良債権となった手形は、書類上は一応の担保が確保されていましたので、再割引の対象に認定されました。この中には震災に全く関係のない手形で回収の見込みの無い手形も多数紛れこんでいて、特に台湾銀行が抱えていた鈴木商店関連のものは悪質なものでも昭和金融恐慌の原因になりました。⁴ 再割引した手形は、期限の大正十四年九月三〇日になっても尚未決済残二億円を超えていて、止むを得ずに支払期限は一年延長を二回繰り返して、昭和二年九月迄延長されました。

二、昭和時代

(1) 昭和金融恐慌

⁵ 震災手形の未決済残二億七百万円の処理方法を巡る政争を切掛けにして、昭和二年（一九二七年）の昭和金融恐慌は三段階に渡り来襲しました。

- ① 第一期の波（三月恐慌）… 東京渡辺銀行の休業に端を発した銀行取付け騒ぎ
- ② 第二期の波（四月恐慌）… 台湾銀行と鈴木商店との絶縁を契機とする銀行取付け騒ぎ
- ③ 第三期の波（金融恐慌）… 台湾銀行の休業を契機とする全国的信用パニック

① 第一期の波…

大正一五年（一九二六年）一月二二日に大正天皇が崩御し、昭和と改元された翌二六日に第五二議会が開会しました。若槻内閣の片岡直温蔵相は永年懸案の金解禁政策を決意してその準備工作として財界の癌である不良債権の整理に着手しました。当時の経済状況は、金解禁政策間近かとの思惑から、大正一四年以降の円為替相場が一ドル＝二・六〇円から二・〇八円と円が二五%急騰して輸出不振・物価下落の不況下であり、震災手形を抱えた銀行の経営状況不安が噂に上っていました。片岡蔵相が「震災手形関係二法案」即ち「震災手形損失補償公債法案並に震災手形善後処理法案」を昭和二年一月二六日に議会上程しました。⁶ 三月一日の衆議院予算委員会で野党の吉植庄一郎議員が震災手形の処理方法で苦境に陥っている銀行の処置策を問い質して、震災手形を抱えている不良銀行や業績不振の企業名の公表を求めました。偶々東京渡辺銀行・渡辺専務取締役が資金繰りに窮して「政府から至急救済を得ないと本日中に休業せざるを得ない」と大蔵省に陳情に来場し、片岡蔵相が既に議場に入場済みでしたので、田昌事務次官がメモを片岡蔵相に差入れました。演説中の片岡蔵相は「破綻した銀行については財産を整理して引受先を見つける手続きを大臣の責任に於いて行うは当然のことであり、現に本日正午頃、渡辺銀行が破綻しまして、預金は約三千七百万円ばかりで何とか救済しなければなりません。救済せんとすれば財産を整理して引受先を見出さなければ整理はつきませぬ」と発言しました。この時刻では渡辺専務がなんとか金策に成功して営業を続けていましたが、議会の応酬を伝え聞いた預金者が終業間際の渡辺銀行に駆付けて取付け騒ぎが起きました。翌日の新聞報道で預金者が更に殺到して休業せざるを得ませんでした。この休業が発端となって一斉に預金者が各銀行に預金取付けに走ったので、中井銀行、左右田銀行、八四銀行、中沢銀行、村井銀行が休業を余儀なくされ、日本銀行は二一日から非常貸出を実施して鎮静化に務めました。一方衆議院では乱闘騒ぎになるほど紛糾しましたが、震災手形関係二法案自体は台湾銀行の整理という付帯決議をつけて三月二三日に貴族院を通過し、事態は沈静しました。

② 第二期の波…

三月の取付け騒ぎは一旦収まったものの国会の審議過程で、台湾銀行が未決済の震災手形約一億円を抱えながら、鈴木商店への貸出しが多額と暴露されると台湾銀行自体の信用が低下してコール資金（銀行間取引の短期融資）が引揚げられて資金繰りが悪化しました。各銀行は鈴木商店からも資金を引揚げました。資金繰りに窮した鈴木商店が台湾銀行に資金融通を求めた為に台湾銀行の経営は一層悪化し、遂に

台湾銀行は鈴木商店との絶縁を決意して三月二十七日に鈴木商店に新規貸出の停止を通告しました。台湾銀行と鈴木商店関連情報が報道されるや台湾銀行に預金者の取付け騒ぎが起きて、四月五日に台湾銀行は新規取引停止となり、同日に鈴木商店も事業停止・清算に迫られました。若槻内閣は日本銀行に台湾銀行特別融資を促しましたが、日本銀行は台湾銀行向け特別融資は金額規模も大きく、その損失を補償する法律の裏付がない限り融資は不可能と通告しました。帝国議会は閉会中の為に政府は枢密院に勅令発布を申し出ました。^い7 四月一五日の枢密院の精査委員会では平沼委員長が緊急勅令案は憲法八条「厄災を避ける緊急要件」を満たしていない。憲法七〇条「内外の情形により議会招集不可能」の条件に該当せず、更に政府の銀行政策の不備を指摘して、緊急勅令の発布は否決されました。窮地に陥った政府は枢密院本会議に上程して最後の説得に努めました。四月一七日に採決の結果、緊急勅令案は多数決で否決され、この事態の責任をとって若槻内閣は総辞職しました。

③ 第三期の波..

緊急勅令による特別融資の見込みが無くなった台湾銀行は昭和二年四月一八日休業を発表。続いて大阪の近江銀行が休業し、二二日には宮内省御用銀行の十五銀行が休業しました。御用銀行が休業と聞いて混乱は一挙に全国に伝搬し、日本銀行は各銀行に緊急に現金を供給しましたが貸出規模が膨大になり日本銀行の発行紙幣在庫が払底した程でした。四月二〇日に田中義一内閣が成立し、高橋蔵相は直ちに枢密院に諮^{はか}って勅令で支払猶予令を発布し、四月二二日から二四日迄全国の民間銀行を一斉に休業させると同時に紙幣不足には片面白紙の二〇〇円札を急遽^{きゅうじゆ}制定・印刷して、五〇〇万枚の現金を休業明けの二五日に全銀行の店頭に積上げて国民を安堵させました。支払猶予令の終了日の五月二日迄に二〇〇円札七五〇万枚を各銀行に追加供給して、さしもの金融恐慌も鎮静化しました。結局この年の五月迄に休業した銀行は三七行に及び、その内再開したのは九行のみで他は破産しました。破産した中小銀行から融資を受けていた地方の中小企業も破産や事業縮小して大量解雇が行われて失業者が増加し、この影響は直ちに農村に波及。土地を売却する農家が増えて自作農が減少し小作農が増加しました。銀行史上未曾有^{みぞう}の大混乱と失業の激増、農村構造の激変を以て昭和時代が始まったのでした。

(2) 米国発振の世界大恐慌

第一次世界大戦後の米国経済は欧州への輸出で一時的な好景気により産業全体が過剰生産になって、売上げ不振に陥った結果、産業全体の余剰資金が株式市場に向かってダウ平均株価は五年間で五倍に高騰しました。このような状況下にあつて昭和四年一〇月二四日(木)ゼネラルモーターズの株価の僅か八〇セントの下落が引金となって売り一色になり、ウォール街は大混乱に陥り、この日は「暗黒の木曜日」と称されました。翌週の月曜日二八日もダウ平均株価が一三%下落。翌日の二九日は「悲劇の火曜日」と呼ばれたように更に一二%下落しました。結局ダウ平均株価は九月時点から五〇%迄落ち込み、一〇月二四日から二九日迄の間に時価総額で三〇〇億ドルが失われました。この損失額は米国連邦年間予算の一〇倍に相当し、米国が第一次世界大戦の合計戦争費用をも上回る膨大な損失でした。こうして株投資家は株価の損失を埋める為に様々な分野・地域から資金を引揚げ始めて、猛烈な景気後退が米国全土を覆い、この大不況が世界に伝播^{でんぱん}して行きました。

(3) 金輸出解禁に伴う昭和恐慌の深化

昭和四年（一九二九年）七月二日田中義一内閣総辞職後、立憲民政党の濱口雄幸内閣が成立し、金解禁断行を主張する井上準之助を蔵相として**金解禁断行・放漫財政整理**を公約しました。**金解禁政策**は大正六年（一九一七年）の金輸出禁止以来一二年間に渡り歴代蔵相が果たせなかつた宿願且つ難題でした。

8 この時期の金解禁を待望む推進勢力は、為替相場の安定を望む財閥系銀行、貿易関係の資本家、輸出産業の養蚕・製糸業者でした。金本位制の前提として、新平価（現行の円為替相場）ではなく、旧平価（一八九七年の金本位制貨幣制度の公定相場）としました。その理由は旧平価採用には法改正が不要で、新平価では法改正（帝国議会の審議・承認が必要）が不可欠で、かなり長期の審議が予想されました。但し、旧平価採用には現状の円安を円高に誘導が必須で、その為には放漫財政整理が前提でした。井上蔵相は前内閣の昭和四年度予算を組換えて5%カット（九一六五万円削減）を行い、引続き昭和五年度予算も一億六四七九万円を削減した十五億一千万円の緊縮予算としました。更に横浜正金銀行の在外資金を買上げて在外正貨を補充して英米各財団に一億円のクレジット（国際信用借款）を設定したりして保有外貨も三億ドルに増加しましたので、濱口内閣は**昭和五年一月一日を以て金解禁実施**を発表しました。その頃既に米国発震の**世界大恐慌**が発生していましたが、井上蔵相は先進国で一〇年に一度の周期性恐慌の一種と解釈し通常の経済変動の範囲内と考えて、金解禁の既定方針を敢えて変更しませんでした。三井財閥を中心とする金融界でも金解禁の延期は無用と井上蔵相の方針を支持しました。そして予定通り**昭和五年一月一日に旧平価一ドル＝二・〇〇五円**での金解禁を実施しました。金解禁を実施した結果は、次の通りでした。

輸出産業・濱口内閣では金解禁に見合う為替相場を維持する為に緊縮政策で政府の支出を縮小して在外資金（金正貨）を買い上げ、又大蔵省の手持ち証券を売却して市中から余剰資金を引揚げました。その結果対米ドル為替相場は円高に振れ一・一%上昇し、**輸出産業**は円高で競争力を失い、日本経済は大打撃を受けてしまいました。

日本の国内市場の縮小：緊縮政策の下に金解禁政策を断行した為に政府の公共需要が縮小して、一般企業もデフレと物価下落を見越して、投資を抑制し在庫を減らしたので一般需要が減退し、供給圧力が高くなり、更に物価が下落する**スパイラル・デフレ**となりました。昭和元年（一九二六年）を基準とした経済指標は、昭和六年に卸売物価は三五%下落、国民所得と株価は共に三〇%下落、鉱工業生産は二五%下落、失業者は昭和六年に四〇%増加、昭和七年には七〇%に増加しました。

農産物価格の異常な下落：当時の二大生産物の米と繭では米価が五〇%下落、繭価が七〇%下落して、米穀取引所売買は総て休止しました。**下落の原因は、第一に金解禁により為替相場が円高に振れて農産物が低価格で輸入されるので、国内農産物価格も低下しました。第二に世界大恐慌の影響で輸出品は値下げをしないと売れず、世界市場からは一層安い輸入品が殺到しました。**日本の主要輸出品は生糸・絹製品と綿製品と雑貨で、大恐慌真っ最中の米国では絹製品のような贅沢品は底値で買叩かれ、綿製品・雑貨類の主要輸出先は元来購買力も小さい中国やアジア諸国向けで値下がりが甚大でした。

金正貨流出：金解禁当初から海外投機筋の円買いドル売りが行われて金正貨が流出し始め、恐慌の深刻

化に伴い、貿易決済資金確保の需要が加わって金への兌換と金正貨の海外現物輸送が激増しました。更にロンドン軍縮会議後の政局不安から金輸出再禁止の思惑もからんで金流出に拍車がかかり、⁹ 解禁後五ヶ月（昭和五年一月～五月）で二億二千万円もの金正貨が流出し、昭和五年末迄に約八三〇〇万円が国外に流出しました。翌六年も九月に英国が金本位制離脱と共に正貨流出は激増し、翌七年一月迄に総額四億四五〇〇万円の金が流出しました。結局、金解禁の二年間で日本は約八億円の正貨を失い、解禁時に在外金正貨を含めて約一三億六千万円あった正貨残高は二三ヶ月後には四億円に落込み、昭和五年度政府予算の十五億円と比べても、金正貨流出のすさまじさが窺えます。

国民への影響…こうして昭和五年から商品市場の大暴落が起こると、企業の業績不安から株式市場が崩壊し、金融界は大打撃を受けました。次いで大企業では不況の進行につれて生産・販売カルテを強化して生産制限を行い、その生産物の価格は割高に保持されて、その生産物を原材料として使う中小企業や農業は、原料高・製品安の攻撃に晒らされて、中小企業や商店の倒産が増え、昭和五年中に倒産した会社は八二三社、解散減資資本額は五億八千万円に達しました。国民生活は窮乏のどん底に喘ぎ、労働争議が頻発し、大量の失業者が街に溢れて、農家では生糸の対米輸出の激減と豊作による米価下落が重なって、特に繭と米だけの農村では壊滅的な打撃を受けて困窮の果に青田売りや欠食児童、女子の身売り、嬰兒殺し、一家心中、行倒れ、乞食、強盗が横行する深刻な社会問題が現出しました。

濱口内閣は、経済政策の失策以上にロンドン海軍軍縮条約締結を巡る問題で軍部や右翼の反感を買って、濱口首相が昭和五年一月一日東京駅で狙撃され重傷を負い、翌年の四月には濱口内閣は総辞職しました。次の第二次若槻礼次郎内閣では井上蔵相は留任しましたので、その経済政策は踏襲されました。昭和六年九月一日に満州事変が勃発し事変が拡大するにつれて戦時財政措置が必至とみなされ、井上蔵相の緊縮財政と金本位制の根拠が崩壊し金輸出再禁止が必至の状況になりました。金輸出禁止になれば円安・ドル高になるので、その前にドル買いして資産の安全を図ろうとして大手銀行や投機筋が一斉にドル買いに走り、九月二日から一週間の内に二億円ものドルが買われました。ドル買いの大手は三井財閥・三菱財閥・住友財閥でした。このドル買いは自らの利益の為に国外に金を流出させて、日本経済の危機を拡大するものとして国賊・非国民と新聞紙上で叩かれ、特に三井財閥に非難が集中して社会民衆党員の三井乱入事件が発生しました。

(4) 大正デモクラシーの終焉…最後の政党内閣・犬養内閣の挫折

満州事変が拡大する中で、安達謙蔵内相の造反にあつて若槻内閣が総辞職しました。その後を受けて犬養毅内閣が発足し、その蔵相に高橋是清が就任するや直ちに金輸出禁止とし、昭和七年一月一七日には金貨兌換停止の緊急勅令を発して、日本の金本位制は幕を閉じたのでした。その後低金利貸付・赤字国債発行並に政府支出増加政策（軍事費・時局匡救費等）等の景気浮揚策を採用しました。¹⁰ 特に時局匡救費は昭和七年度から九年度迄、三年度合計で八億六千万円で、内訳は道路費、農業土木費、河川費等の公共事業費で軍事費の半分程度ながら一応の効果を上げました。経済恐慌を終わらした犬養内閣は昭和七年二月の衆議院総選挙では与党の政友会が圧勝しましたが、井上日召を首領とする血盟団により二月九日に前蔵相の井上準之助が、三月五日には三井合名理事の団琢磨が暗殺され、五月一日

には犬養首相が海軍将校により射殺されました。国内では軍部の意向に沿わない政治家はテロの脅威に曝され、国外では満州事変が進行中で、軍部を抑えるには軍人に如くはなしとして海軍大将・斎藤実が内閣総理大臣に就任し、ここに大正デモクラシーを象徴する政党内閣は終焉しました。

出典…「日本の歴史23 大正デモクラシー」 今井清一著 中央公論社

「日本の歴史24 ファシズムへの道」 大内力著 中央公論社

「昭和の歴史2 昭和の恐慌」 中村政則著 小学館ライブラリー

「昭和金融恐慌史」 高橋亀吉・森垣淑著 もりがきすなほ 講談社学術文庫

「高橋是清と井上準之助 インフレか、デフレか」 鈴木隆著 文藝春秋

脚注…¹ 中村政則 三六頁

2 今井清一 八九頁

3 高橋亀吉・森垣淑 七九頁

4 高橋亀吉・森垣淑 一四九頁

5 高橋亀吉・森垣淑 一五七頁

6 大内力 三七頁

7 高橋亀吉・森垣淑 一七二頁

8 中村政則 二二七頁

9 中村政則 二七一頁

10. 鈴木隆 一九九頁

補助説明…震災手形関係二法案

一、震災手形損失補償公債法案…政府は損失補償金として一億円を限度として日銀に五分利国債を交付する。要するに一億円迄は日銀の損失として切捨てる。

二、震災手形善後処理法案…政府は震災手形所持銀行に対して手形整理の為に五分利国債交付の形で貸付ける。所持銀行は交付国債を日銀に担保として差出して借入し、その資金を債務者に一〇年以内の年賦返済契約で貸付ける。企業からの返済金は逐次政府に回収され、交付国債の償却に充当する。要するに他の早期回収困難な物件は、一〇年の長期貸付けに切替て漸次決済しようとした。

出典…「昭和金融恐慌史 一五〇〜一五一頁」 高橋亀吉・森垣淑著 講談社学術文庫

補助説明…国民総生産(実質GNP 単位百万円)の推移

昭和四年(一九二九年) 一六、五〇六

昭和五年(一九三〇年) 一四、六九八

昭和六年(一九三一年) 一三、三〇九

昭和七年(一九三二年) 一三、六六〇

昭和八年(一九三三年) 一五、三四七

昭和九年(一九三四年) 一六、九六六

金本位制とは通貨と金の交換を自由にする事であり、日本は明治三〇年三月二十九日金本位制貨幣法を公布し、一円紙幣を金・重量二分（〇・七五g）と等価としました。米国では一ドルは約一・五gとされ日本の一〇〇円は四九ドル八四・五セントと交換されました。これを旧平価と称しました。

国際取引は信用取引が基本であり、通常は外国為替手形で決済します。為替相場の安定性については日本が輸入超過になれば支払うドル為替の需要が増えてドル高になり、一〇〇円で四九ドル未満になり、日本銀行に一〇〇円を持込めば金貨七五gと交換でき、その金貨を相手国に輸送すれば約五〇ドルになります。金貨を海外に輸送する運賃・保険料の現送費は当時金七五g（約五〇ドル）当り五〇セントでした。従ってこの現送費を差引くとドル為替は一〇〇円⇨四九ドル五〇セントより高くなることはなく、これを金輸出点又は輸出現送点と称します。逆に日本が輸出超過になれば、金輸入点又は輸入現送点は、一〇〇円⇨五〇ドル五〇セントとなり、ドル為替が五〇ドル五〇セントより低下すれば米国輸入業者は金貨を直接日本に現送する。即ち金貨が自由に輸出入できる限り金平価を中心にして、上は輸入現送点、下は輸出現送点で、上下一〇%程度の範囲内で為替相場が動いて安定する。貿易収支の均衡については、「輸入額が多い国は決済する金貨が貿易黒字国に移動し金貨が減少するので内需は縮小し経済が停滞して不況下の赤字国になる。一方貿易黒字国は経済が好況で通貨量が増えるのでインフレが発生し内需が拡大し、貿易赤字国から製品を輸入するようになり、金貨が貿易赤字国に逆流して両国の貿易収支は均衡に向う。」これが金本位制の経済自動調節機能の原理で、以上はあくまで教科書的な説明で世界的貿易自由化が前提です。現実はいずれも複雑な要素が絡み合い理論通りに収斂しませんが世界貿易の決済方法として採用されました。欧州の中で先駆けて産業革命を達成した英国が一九世紀前半には金本位制を採用し、通貨・信用制度を整備してポンドを国際通貨として利用する国際決済制度を構築しました。金本位制は英国一八一六年、独逸一八七一年、仏国一八七八年、米国一八七九年の順に採用し、日本は一八九七年（明治三〇年）に採用しました。大正三年（一九一四年）七月に世界第一次大戦が始まると、戦争当事国は軍需品の輸入が増加して貿易収支が輸入超過に陥り、相次いで金輸出禁止に踏み切って日本も大正六年（一九一七年）に金輸出を禁止しました。その後金輸出解禁政策は歴代蔵相の課題となり、遂に濱口内閣の下で井上蔵相が金輸出解禁政策を断行しました。